

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月27日
【中間会計期間】	第138期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 直紀
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地 1
【電話番号】	0258(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神保 直昭
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地 1
【電話番号】	0258(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神保 直昭
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	10,662	10,002	9,660	22,439	22,704
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	14	△177	△275	956	869
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失(△) (百万円)	53	△91	△193	709	583
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	200	△89	△28	781	738
純資産額 (百万円)	7,740	8,064	8,823	8,194	8,892
総資産額 (百万円)	21,972	22,115	23,480	22,580	23,538
1株当たり純資産額 (円)	759.77	791.58	866.42	804.54	873.25
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額(△) (円)	5.28	△9.01	△19.14	70.07	57.59
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	36.2	37.3	36.0	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△271	△669	△449	825	671
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△308	△282	△208	△791	△730
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△437	△85	△48	△539	△258
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (百万円)	2,362	1,837	1,849	2,874	2,556
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	926 〔363〕	926 〔357〕	904 〔344〕	923 〔350〕	899 〔366〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しない為、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	3,225	3,833	3,558	7,133	7,808
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	31	△71	△120	315	178
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	66	△7	△55	698	140
資本金 (百万円)	507	507	507	507	507
発行済株式総数 (千株)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額 (百万円)	2,445	2,881	3,212	2,920	3,164
総資産額 (百万円)	9,235	9,772	10,038	9,995	10,103
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4.0	4.0
自己資本比率 (%)	26.5	29.4	32.0	29.2	31.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	337 〔192〕	367 〔205〕	355 〔189〕	367 〔195〕	354 〔202〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社9社、関連会社4社により構成)は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	450 [223]
建設事業	166 [13]
不動産事業	4 [1]
卸売・小売事業	253 [107]
報告セグメント 計	873 [344]
全社(共通)	31 [-]
合計	904 [344]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	355 [189]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、海外の政治情勢や地政学的リスクの高まりなどもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、各事業分野にわたり積極的な営業活動を展開するとともに経費の削減に努めるなど、経営の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が9,660,754千円(前年同期比3.4%減)となり、営業損失は295,372千円(前年同期は190,030千円の営業損失)、経常損失は275,692千円(前年同期は177,862千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は193,838千円(前年同期は91,283千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

①運輸事業

乗合バス事業におきましては、少子化、人口減少、過疎化等により依然として厳しい状況にあります。こうしたなか、高速バスにおきましては、東京高速バスは増収となりましたが、県内高速バス、大阪高速バスともに減収となりました。

貸切バス事業におきましては、受注競争の激化もあり大幅な減収となりました。

この結果、売上高は2,324,055千円(前年同期比 3.9%減)、営業損失は381,767千円(前年同期は267,960千円の営業損失)となりました。

②建設事業

地方においては依然として公共事業の受注が低調に推移していること等もあり減収、減益となりました。

この結果、売上高は1,639,820千円(前年同期比22.5%減)、営業損失は113,165千円(前年同期は89,308千円の営業損失)となりました。

③不動産事業

分譲土地の販売等もなく、賃貸部門におきましても、アパート、マンション等の仲介手数料による収入が低水準に推移し、売上高は169,574千円(前年同期比5.1%減)、営業利益は17,007千円(同37.0%減)となりました。

④卸売・小売事業

自動車販売業におきましては、新車販売が好調に推移しました。その一方、サービスエリア事業におきましては米山SA（上り線）からの退店もあり減収となりました。

この結果、売上高は5,527,303千円(前年同期比4.5%増)、営業利益は182,314千円(同24.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当中間連結会計期間末は、1,849,774千円(前中間連結会計期間比12,713千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、449,714千円(前年同期比219,701千円減)となりました。これは主として、たな卸資産の増加額1,156,996千円(同884,842千円増)及び、仕入債務の減少額610,680千円(同317,779千円増)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、208,558千円(同74,197千円減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出237,397千円(同38,908千円減)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、48,830千円(同36,323千円減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出749,900千円(同125,671千円増)によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,658,936	77.4

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,607,053	93.1	1,970,276	147.2

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運輸事業	2,324,055	96.1
建設事業	1,639,820	77.5
不動産事業	169,574	94.9
卸売・小売事業	5,527,303	104.5
合計	9,660,754	96.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や現状の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

1. 売上高及び営業利益

売上高は前年同期に比べ341,289千円減少(前年同期比3.4%減)し、9,660,754千円となりました。また、営業損失は前年同期に比べ105,342千円増加(前年同期は190,030千円の営業損失)し、295,372千円となりました。

なお、セグメントの売上高、営業利益については、前掲の「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

2. 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期に比べ3,386千円増加(同4.4%増)し、80,847千円となりました。営業外費用は、前年同期に比べ4,127千円減少(同6.3%減)し、61,167千円となりました。この結果、経常損失は前年同期に比べ97,830千円増加(前年同期は177,862千円の経常損失)し、275,692千円となりました。

3. 特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益は、前年同期に比べ14,063千円減少(同62.5%減)し、8,425千円となりました。特別損失は前年同期に比べ20,245千円減少(同84.8%減)し、3,623千円となりました。

この結果、税金等調整前中間純損失は、91,647千円増加し270,890千円となり、親会社株主に帰属する中間純損失は193,838千円(前年同期は91,283千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

(3) 当中間連結会計期間末の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産23,480,871千円(前期末比57,401千円減)、負債合計14,657,222千円(同11,421千円増)、純資産合計8,823,648千円(同68,822千円減)となりました。

総資産の減少は、主に現金及び預金の減少によるものです。純資産の減少は主に利益剰余金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は37.3%となり、前期末に比べ0.2ポイント減少しました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により前中間連結会計期間に比べ支出した資金は219,701千円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ支出した資金は74,197千円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出等により、前中間連結会計期間に比べ支出した資金は36,323千円減少しました。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ12,713千円増加(前年同期比0.7%増)し、1,849,774千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

(1)新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
越後交通(株)	新潟県 長岡市	運輸事業	事業用車両	266	平成29年8月	設備の更新のため、能力の増加 はなし

(2)改修

該当事項はありません。

(3)売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場、非登録	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	10,150	—	507,500	—	51,962

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)浦浜開発	長岡市千秋2-2788-1	1,324	13.04
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.72
(公財) 田中角榮記念館	長岡市千秋2-2788-1	830	8.17
田中 真紀子	東京都文京区	650	6.40
小林 孝平	長岡市	257	2.53
JXTGエネルギー(株)	東京都千代田区大手町1丁目1-2	100	0.98
小林石油(株)	長岡市福住2-3-6	87	0.86
(株)えちごメディカル	長岡市古正寺3-2	50	0.49
阿部 徳栄	長岡市	34	0.33
小林 文	長岡市	33	0.33
計	—	4,557	44.85

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,998,000	9,998	—
単元未満株式	普通株式 129,000	—	—
発行済株式総数	10,150,000	—	—
総株主の議決権	—	9,998	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株 式) 越後交通 株式会社	長岡市千秋2-2788-1	23,000	—	23,000	0.22
計	—	23,000	—	23,000	0.22

2 【株価の推移】

金融商品取引所等に非上場、非登録につき、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士 山崎 真氏、公認会計士 伊藤 伸介氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第137期連結会計年度の連結財務諸表及び第137期事業年度の財務諸表 高志監査法人

第138期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第138期中間会計期間の中間財務諸表 公認会計士 山崎 真氏、公認会計士 伊藤 伸介氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,162,451	※1 2,439,667
受取手形及び売掛金	5,490,230	※6 4,632,616
たな卸資産	803,612	1,983,734
その他	882,995	849,348
貸倒引当金	△12,582	△8,160
流動資産合計	10,326,706	9,897,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2, ※3 2,458,220	※1, ※2, ※3 2,466,633
土地	※1, ※3 5,570,995	※1, ※3 5,572,466
その他（純額）	※2, ※3 1,629,295	※2, ※3 1,781,423
有形固定資産合計	9,658,511	9,820,523
無形固定資産		
	63,460	60,562
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,179,387	※1 2,415,747
関係会社株式	744,838	758,012
その他	575,839	538,604
貸倒引当金	△10,472	△9,784
投資その他の資産合計	3,489,593	3,702,578
固定資産合計	13,211,565	13,583,665
資産合計	23,538,272	23,480,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,304,689	※1 2,694,334
短期借入金	※1 2,385,000	※1 3,133,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,448,095	※1, ※5 1,189,386
未払金及び未払費用	524,324	524,005
リース債務	222,161	270,010
未払法人税等	176,216	70,387
未払消費税等	273,770	206,067
賞与引当金	164,906	173,080
役員賞与引当金	12,610	—
その他	1,102,760	1,409,695
流動負債合計	9,614,533	9,669,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
固定負債		
社債	204,000	200,000
長期借入金	※1 2,847,739	※1, ※5 2,636,515
リース債務	457,461	624,357
役員退職慰労引当金	58,332	48,224
退職給付に係る負債	1,208,291	1,149,210
資産除去債務	42,890	43,036
長期預り金	167,168	152,563
その他	45,385	133,346
固定負債合計	5,031,267	4,987,254
負債合計	14,645,801	14,657,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金	51,962	51,962
利益剰余金	7,474,024	7,239,680
自己株式	△8,188	△8,228
株主資本合計	8,025,298	7,790,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782,316	950,704
退職給付に係る調整累計額	35,395	32,074
その他の包括利益累計額合計	817,712	982,778
非支配株主持分	49,459	49,956
純資産合計	8,892,470	8,823,648
負債純資産合計	23,538,272	23,480,871

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	10,002,043	9,660,754
売上原価	8,536,694	8,359,628
売上総利益	1,465,349	1,301,126
販売費及び一般管理費	※1 1,655,379	※1 1,596,498
営業損失(△)	△190,030	△295,372
営業外収益		
受取利息	3,192	3,330
受取配当金	24,462	25,722
貸倒引当金戻入額	2,353	2,210
持分法による投資利益	19,372	13,173
その他	28,080	36,410
営業外収益合計	77,461	80,847
営業外費用		
支払利息	48,030	42,006
その他	17,263	19,161
営業外費用合計	65,294	61,167
経常損失(△)	△177,862	△275,692
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,036	※2 3,072
補助金収入	12,223	5,352
その他	228	0
特別利益合計	22,488	8,425
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,712	※4 250
固定資産圧縮損	1,830	1,228
固定資産売却損	※3 902	※3 1,976
減損損失	※5 14,287	—
その他	135	168
特別損失合計	23,868	3,623
税金等調整前中間純損失(△)	△179,243	△270,890
法人税、住民税及び事業税	59,116	63,400
法人税等調整額	△148,204	△141,120
法人税等合計	△89,087	△77,720
中間純損失(△)	△90,156	△193,169
非支配株主に帰属する中間純利益	1,126	668
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△91,283	△193,838

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純損失(△)	△90,156	△193,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,796	168,425
退職給付に係る調整額	△3,465	△3,321
その他の包括利益合計	331	165,103
中間包括利益	△89,825	△28,066
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△90,819	△28,772
非支配株主に係る中間包括利益	994	706

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507,500	51,962	6,931,259	△7,926	7,482,795	625,188	40,272	665,461	46,668	8,194,925
当中間期変動額										
剰余金の配当			△40,511		△40,511					△40,511
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△91,283		△91,283					△91,283
自己株式の取得				△24	△24					△24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						3,928	△3,465	463	784	1,248
当中間期変動額合計	—	—	△131,794	△24	△131,819	3,928	△3,465	463	784	△130,570
当中間期末残高	507,500	51,962	6,799,464	△7,951	7,350,976	629,117	36,806	665,924	47,453	8,064,354

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507,500	51,962	7,474,024	△8,188	8,025,298	782,316	35,395	817,712	49,459	8,892,470
当中間期変動額										
剰余金の配当			△40,506		△40,506					△40,506
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△193,838		△193,838					△193,838
自己株式の取得				△39	△39					△39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						168,387	△3,321	165,065	496	165,562
当中間期変動額合計	—	—	△234,344	△39	△234,384	168,387	△3,321	165,065	496	△68,821
当中間期末残高	507,500	51,962	7,239,680	△8,228	7,790,914	950,704	32,074	982,778	49,956	8,823,648

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△179,243	△270,890
減価償却費	364,857	380,432
減損損失	14,287	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,989	△10,107
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,218	8,174
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,470	△12,610
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,208	△63,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,971	△5,110
受取利息及び受取配当金	△27,654	△29,053
支払利息	48,030	42,006
持分法による投資損益(△は益)	△19,372	△13,173
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,134	△1,096
有形固定資産除却損	6,712	250
固定資産圧縮損	1,830	1,228
売上債権の増減額(△は増加)	27,108	857,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△272,154	△1,156,996
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,092	215,115
仕入債務の増減額(△は減少)	△292,901	△610,680
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,700	△44,090
その他の流動負債の増減額(△は減少)	40,001	437,595
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△93,295	17,805
その他	△32,568	△8,730
小計	△404,122	△266,175
利息及び配当金の受取額	15,017	27,788
利息の支払額	△48,253	△41,341
法人税等の支払額	△232,057	△169,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	△669,415	△449,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△46,913	△549,341
定期預金等の払戻による収入	38,400	565,022
有形固定資産の取得による支出	△276,305	△237,397
有形固定資産の売却による収入	11,189	2,146
有形固定資産の除却による支出	△5,400	—
無形固定資産の取得による支出	△5,236	△2,146
投資有価証券の取得による支出	△648	△710
従業員に対する貸付けによる支出	△500	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	300	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	4,067	14,253
長期預り金の返還による支出	△2,303	△926
長期預り金の受入による収入	595	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,755	△208,558

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	310,800	748,000
長期借入れによる収入	190,000	279,968
長期借入金の返済による支出	△624,229	△749,900
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△4,000	△154,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△116,979	△132,141
自己株式の取得による支出	△24	△39
配当金の支払額	△40,511	△40,506
非支配株主への配当金の支払額	△210	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,153	△48,830
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,037,324	△707,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,874,386	2,556,878
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,837,061	※ 1,849,774

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(株)カンコー、ネットヨタ越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、北越後観光バス(株)、南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)

(2) 非連結子会社数 2社

(株)テービック、越後交通ビルサービス(株)

上記2社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

長鐵工業(株)

(2) 非連結子会社2社及び関連会社中越郵便輸送(株)他2社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社の長鐵工業(株)は、中間会計期間の末日が中間連結決算日と異なるため中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

時価のあるもの…中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

- ・製品……………総平均法による原価法
- ・仕掛品……………個別法による原価法
- ・分譲土地建物…個別法による原価法
- ・商品……………最終仕入原価法
- ・原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、中間連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得の建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、下期の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
土地	3,213,802千円	2,994,597千円
建物	1,061,685	831,434
投資有価証券	1,377,562	1,549,658
現金及び預金	—	60,000
計	5,653,050	5,435,690

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	1,501,000千円	1,816,668千円
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	3,112,016	2,610,074
買掛金	3,525	5,030
計	4,616,541	4,431,772

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業(株)の借入金（極度額1,371,800千円）に対するものが含まれております。

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	16,612,951千円	16,556,719千円

※ 3 圧縮対象資産

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	307,178千円	307,273千円
車両運搬具	491,253	486,331
機械及び装置	19,465	19,465
工具、器具及び備品	24,982	24,982
リース資産	2,452	2,542
土地	2,797,463	2,797,463
計	3,642,795	3,638,058

- 4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,232,000千円	3,232,000千円
借入実行残高	1,229,000	1,225,000
差引額	2,003,000	2,007,000

※ 5 財務制限条項

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	当社は金融機関との間で、返済期限を平成29年12月24日、平成30年1月21日、平成32年12月26日とするシンジケートローン契約を締結しており、当中間連結会計期間末878,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 平 成30年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または基準期間の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

※ 6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	8,985千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	476,589千円	467,327千円
賞与引当金繰入額	57,468	60,277
退職給付費用	18,723	23,206
役員退職慰労引当金繰入額	6,349	6,315
賃借料	208,086	189,667
減価償却費	198,993	109,684

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械及び装置	799千円	1,005千円
車両運搬具	9,236	1,586
土地	—	480
計	10,036	3,072

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	—千円	1,155千円
車両運搬具	28	95
工具、器具及び備品	—	725
ゴルフ会員権	874	—
計	902	1,976

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	6,569千円	144千円
機械及び装置	84	0
車両運搬具	58	33
工具、器具及び備品	0	72
計	6,712	250

※ 5 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	会社名及び場所	減損損失(千円)
レストラン、店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	越後交通(株) 米山サービスエリア (柏崎市鯨波)	11,049 3,238

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。

上記店舗は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,287千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については処分見込価額により算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	—	—	10,150
合計	10,150	—	—	10,150
自己株式				
普通株式	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,511	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	—	—	10,150
合計	10,150	—	—	10,150
自己株式				
普通株式	23	0	—	23
合計	23	0	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,506	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,430,288千円	2,439,667千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△593,227	△589,892
現金及び現金同等物	1,837,061	1,849,774

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)を参照ください。）

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,162,451	3,162,451	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,477,647	5,477,647	—
(3) 投資有価証券	1,701,652	1,701,652	—
資産計	10,341,751	10,341,751	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,304,689	3,304,689	—
(2) 短期借入金	2,385,000	2,385,000	—
(3) 社債	362,000	362,000	—
(4) 長期借入金	4,295,834	4,295,464	△369
負債計	10,347,523	10,347,153	△369

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,439,667	2,439,667	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,624,455	4,624,455	—
(3) 投資有価証券	1,944,731	1,944,731	—
資産計	9,008,853	9,008,853	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,694,334	2,694,334	—
(2) 短期借入金	3,133,000	3,133,000	—
(3) 社債	208,000	208,000	—
(4) 長期借入金	3,825,901	3,824,926	△974
負債計	9,861,235	9,860,261	△974

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、社債及び長期借入金には1年以内返済分が含まれております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)
(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	212,979	206,260
匿名組合出資金	264,755	264,755
関係会社株式	744,838	758,012

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式について3,649千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について6,719千円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,683,972	605,251	1,078,720
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,683,972	605,251	1,078,720
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,680	23,040	△5,360
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,680	23,040	△5,360
合計		1,701,652	628,291	1,073,360

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額477,735千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,924,715	605,962	1,318,752
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,924,715	605,962	1,318,752
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,016	23,040	△3,024
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,016	23,040	△3,024
合計		1,944,731	629,002	1,315,728

(注) 非上場有価証券(中間連結貸借対照表計上額471,016千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	41,432千円	42,890千円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,169	—
時の経過による調整額	289	145
中間期末(期末)残高	42,890千円	43,036千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業……………旅客自動車運送業、タクシー

建設事業……………建設業、内装工事

不動産事業……………不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業…旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	中間連結 財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,418,191	2,115,142	178,697	5,290,012	10,002,043	—	10,002,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,939	26,598	27,083	322,596	410,218	△410,218	—
計	2,452,130	2,141,740	205,781	5,612,609	10,412,262	△410,218	10,002,043
セグメント利益 又は損失(△)	△267,960	△89,308	27,006	146,878	△183,385	6,644	△190,030
セグメント資産	3,202,216	4,821,973	2,734,661	8,307,658	19,066,510	3,049,158	22,115,668
その他の項目							
減価償却費	202,915	40,598	44,214	78,476	366,204	1,346	364,857
減損損失	—	—	—	14,287	14,287	—	14,287
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	371,586	55,101	53,028	55,102	534,818	—	534,818

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業……………旅客自動車運送業、タクシー

建設事業……………建設業、内装工事

不動産事業……………不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業…旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	中間連結 財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,324,055	1,639,820	169,574	5,527,303	9,660,754	—	9,660,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,677	19,115	26,980	319,923	399,697	△399,697	—
計	2,357,733	1,658,936	196,555	5,847,226	10,060,451	△399,697	9,660,754
セグメント利益 又は損失(△)	△381,767	△113,165	17,007	182,314	△295,610	238	△295,372
セグメント資産	3,390,900	5,615,771	2,685,829	8,479,631	20,172,133	3,308,737	23,480,871
その他の項目							
減価償却費	224,370	40,858	44,777	71,582	381,588	△1,156	380,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	459,762	22,681	32,374	57,884	572,703	—	572,703

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載をしておりません。

II 当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	—	—	—	14,287	—	14,287

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

また、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

また、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	873円25銭	866円42銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,892,470	8,823,648
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,459	49,956
(うち非支配株主持分)(千円)	(49,459)	(49,956)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	8,843,010	8,773,692
普通株式の発行済株式数(千株)	10,150	10,150
普通株式の自己株式数(千株)	23	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	10,127	10,126

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額	9.01円	19.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額	91,283	193,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失金額(千円)	91,283	193,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,127	10,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,229	716,070
受取手形	39,271	※6 35,589
売掛金	329,020	395,080
完成工事未収入金	66,906	9,937
たな卸資産	188,724	248,463
その他	160,197	214,492
貸倒引当金	△541	△739
流動資産合計	1,993,808	1,618,894
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1,※2 1,401,634	※1,※2 1,378,036
土地	※1,※2 2,621,594	※1,※2 2,623,065
その他（純額）	※2 840,816	※2 1,022,452
有形固定資産合計	4,864,045	5,023,554
無形固定資産	24,909	22,938
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,007,738	※1 2,214,448
関係会社株式	870,323	870,323
その他	350,752	296,585
貸倒引当金	△7,913	△7,825
投資その他の資産合計	3,220,899	3,373,530
固定資産合計	8,109,854	8,420,024
資産合計	10,103,663	10,038,919
負債の部		
流動負債		
支払手形	115,518	107,063
買掛金	282,344	358,382
短期借入金	※1 1,501,000	※1 1,525,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 960,890	※1,※5 788,890
リース債務	151,255	210,544
未払法人税等	10,967	9,276
賞与引当金	78,540	76,955
その他	※3 528,873	※3 588,276
流動負債合計	3,629,389	3,664,388
固定負債		
長期借入金	※1 1,884,669	※1,※5 1,558,265
退職給付引当金	907,496	879,420
役員退職慰労引当金	9,023	5,280
長期預り金	139,341	124,809
リース債務	335,817	497,017
資産除去債務	1,169	1,169
その他	32,006	95,845
固定負債合計	3,309,522	3,161,808
負債合計	6,938,912	6,826,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,757,152	1,661,499
利益剰余金合計	1,884,027	1,788,374
自己株式	△5,448	△5,488
株主資本合計	2,438,041	2,342,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,709	870,372
評価・換算差額等合計	726,709	870,372
純資産合計	3,164,750	3,212,722
負債純資産合計	10,103,663	10,038,919

② 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
旅客運送収入	1,657,988	1,576,333
その他の事業売上高	2,175,411	1,981,684
売上高合計	3,833,400	3,558,018
売上原価		
運送営業費	1,651,729	1,637,464
その他の事業売上原価	1,459,669	1,297,697
売上原価合計	3,111,399	2,935,162
売上総利益	722,000	622,856
販売費及び一般管理費	820,325	780,607
営業損失 (△)	△98,324	△157,751
営業外収益	※1 63,339	※1 69,016
営業外費用	※2 36,120	※2 32,019
経常損失 (△)	△71,104	△120,754
特別利益	※3 15,685	※3 4,940
特別損失	※4 21,757	※4 2,139
税引前中間純損失 (△)	△77,177	△117,953
法人税、住民税及び事業税	571	923
法人税等調整額	△70,585	△63,730
法人税等合計	△70,014	△62,806
中間純損失 (△)	△7,162	△55,146

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,657,304	1,784,179	△5,186	2,338,456	582,385	582,385	2,920,842
当中間期変動額											
剰余金の配当					△40,511	△40,511		△40,511			△40,511
中間純損失（△）					△7,162	△7,162		△7,162			△7,162
自己株式の取得							△24	△24			△24
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									8,129	8,129	8,129
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△47,674	△47,674	△24	△47,698	8,129	8,129	△39,568
当中間期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,609,630	1,736,505	△5,210	2,290,757	590,515	590,515	2,881,273

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,757,152	1,884,027	△5,448	2,438,041	726,709	726,709	3,164,750
当中間期変動額											
剰余金の配当					△40,506	△40,506		△40,506			△40,506
中間純損失（△）					△55,146	△55,146		△55,146			△55,146
自己株式の取得							△39	△39			△39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									143,663	143,663	143,663
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△95,652	△95,652	△39	△95,692	143,663	143,663	47,971
当中間期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,661,499	1,788,374	△5,488	2,342,349	870,372	870,372	3,212,722

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの…中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

イ. 製品…総平均法による原価法

ロ. 分譲土地建物…個別法による原価法

ハ. 商品…最終仕入原価法

ニ. 原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法

(上記いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	782,324千円	753,198千円
土地	1,923,669	1,923,669
投資有価証券	1,377,562	1,549,658
計	4,083,556	4,226,526

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	1,501,000千円	1,525,000千円
長期借入金(一年以内返済分含む)	2,813,031	2,316,707
計	4,314,031	3,841,707

上記の担保提供資産の中には、関係会社の借入金に対するものが含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
長鐵工業(株)	極度額 1,371,800千円	極度額 1,371,800千円
越後交通整備(株)	4,964	2,462

※ 2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	80,490千円	80,585千円
構築物	15,017	15,017
車両運搬具	291,906	290,857
工具、器具及び備品	23,272	23,272
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	2,452	2,542
計	2,877,714	2,876,850

※ 3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	985,000	985,000
差引額	15,000	15,000

※ 5 財務制限条項

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	当社は金融機関との間で、返済期限を平成29年12月24日、平成30年1月21日、平成32年12月26日とするシンジケートローン契約を締結しており、当中間会計期間末878,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 平 成30年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または基準期間の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

※ 6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高にふくまれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	2,474千円

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	29千円	12千円
受取配当金	51,672	57,473
長期貸付金利息	752	752

※ 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	33,662千円	30,605千円

※ 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産売却益	4,796千円	1,395千円

※ 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	6,567千円	163千円
固定資産売却損	902	1,880
減損損失	14,287	—

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	195,084千円	208,635千円
無形固定資産	4,169	4,117
計	199,254	212,753

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式340,179千円、関連会社株式530,143千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式340,179千円、関連会社株式530,143千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併(簡易吸収合併))

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会の決議に基づき、当社の完全子会社である北越後観光バス株式会社を、平成29年10月1日付けで吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 越後交通株式会社

事業内容 旅客運送業、不動産業、飲食業、旅行業、建設業

吸収合併消滅会社

名称 北越後観光バス株式会社

事業内容 旅客運送業

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、北越後観光バス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

越後交通株式会社

(5) 取引の目的

事業の効率化を図ると共に、人材及び車両の適正運用により、時代・環境に適した事業運営を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

なお、これにより当事業年度において抱合せ株式消滅差益として82,743千円を特別利益に計上する予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第137期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書
平成29年6月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成29年7月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

越後交通株式会社
取締役会 御中

山 崎 真 公認会計士事務所
公認会計士 山 崎 真 印

伊 藤 伸 介 公認会計士事務所
公認会計士 伊 藤 伸 介 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

越後交通株式会社
取締役会 御中

山 崎 真 公認会計士事務所
公認会計士 山 崎 真 印

伊 藤 伸 介 公認会計士事務所
公認会計士 伊 藤 伸 介 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、越後交通株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象(完全子会社の吸収合併(簡易吸収合併))に記載されているとおり、会社は完全子会社である北越後観光バス株式会社を、平成29年10月1日付けで吸収合併している。

当該事項は、私たちの監査意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。